

……いんふおるむ(第50回)……

調査実施上のいくつかの問題と調査設計の違いによる調査結果の差異(その1)

はじめに

調査を企画して実施するとき考えなければならぬことはいろいろある。

「いつ」、「誰に」、「どのようなことを(質問内容)」、「どのような形で(見せるか、話すか)」、「質問し」、「どのような回答をとるか」、「どのように回答結果をまとめるか」等のことをきちんときめなければ、調査の準備に入れないし、詳しい計画も立てられない。これらのことは通常次のような形で示される。

調査日程

調査方法(個別面接法か電話調査かなど)

調査対象者の選定(標本企画:層別2段抽出、全国の市町村を層別、抽出は住民基本台帳など)

質問文の作成(質問 回答形式の選択)と調査票の構成

集計計画(調査票の整理・電算化)

このうち、調査対象者の代表性については、たとえば全国の一般市民(有権者)を対象とする世論調査では、これまでは母集団(全国の有権者)のはっきりした調査対象集団を抽出枠として、これからのランダム・サンプルに基づく統計的な調査方法が一般的であった。

しかし、ここ10年くらいの間に“電話調査による世論調査”が一般的になってきて、新聞紙面にのるようになってきた、これにより標本企画のあり方にも新しい問題が生じている(鈴木 2003)。

一方、質問文の作り方や構成の方は、必要とする情報の内容や質(正確さ、信頼性等)に関連しているから、これまでもいろいろ研

究されている。

諸外国(主にアメリカ、イギリス)の、この方面の研究の一端(1980年以前)を本誌83号、84号に紹介した。質問に対する回答結果は質問文のあり方、質問の仕方の違いに影響される。どのような質問文を作成すればよいかはまだはっきり分らないが少しずつ実験を重ね研究を進める必要があるということである。ここではそれ以降の研究の一端とこれらに関連する日本の実験調査の一、二について述べる。

それ以後の研究の動向

Schumanらが本誌84号の終りでとり上げていた「質問の順や文脈、前後関係による影響(context effects)」の問題はその後の一連の研究過程で「中絶問題に関するcontext effects」として定着している(Schuman 1991)

これらの研究の過程で心理学の認知理論による説明や解釈、検討が有用であることが分ってきた。

質問文や回答のあり方に関するこのような考え方の流れは1980年代中頃からはじまっており、調査法の研究者と認知心理学の研究者が参加したシンポジウムがアメリカをはじめ、イギリス、ドイツ(当時は西ドイツ)で開催されている。

これらの動向は、Cognitive Aspects of Survey Methodology (CASM) movementといわれている(Tourangeau 2003)。

調査の方法論における理論的枠組は、これまで調査データから得られる推定値に付随す

る調査誤差の影響（調査結果）に注目した統計的モデルであったが、ここ20年くらいの間に調査方法論の理論的枠組が調査のとき生起する種々の調査誤差の原因に焦点をあてた社会科学的モデルになってきた（Tourangeau 前出）。

これらのうつりかわりには調査に関連するいろいろな面における進展がある。

それらは

調査における測定誤差を減らすために認知心理学からの概念や手法を応用すること

データ収集の方法にコンピュータを利用する電算化された調査方法（CAPIなど）が発展したこと

（これらは電子的データ収集方法ともいわれ従来の調査法にくらべ多様化してきている）

さらに調査推定値に付随する誤差の原因として測定（すなわち、調査の質問により回答をとる）時の問題、および無回答（調査不能、non response）の問題について、関心が増大したこと（より一層の注意を払うようになってきた）

などである。

調査から得られる情報（推定値）を、より確かなものにするためには、これまでの方法論の基礎にある統計的な考え方（モデル）と同時に、新らしく発展してきた社会科学的な考え方（モデル）の両者があい補いあって調査企画が立てられ、調査を実施することが重要であるということになる。

これまではサンプリング誤差に注目した標本計画をきちんとしておけばそれだけでよいという立場で調査を企画実施してきた側面が強い。（これは、いわば調査企画者の面からのみ調査のことを考え、調査回答者の立場を考

えないいき方である）

しかし、実際に調査を実施してみると、計画通りの調査が実施できるわけではなく、実施過程でいろいろの問題が生じることは調査に関係する人々は日常しばしば経験し、よく分かっているつもりのことである。

調査は企画した通りに実施すれば、でき上るというものではなく、調査にあたる調査員や調査を実施する側がどんなに努力しても、調査の相手すなわち、回答者の理解と協力がなければできないということである。

調査の実際家は「調査不能を減らすにはどうすればよいか」、「測定誤差を減らすにはどうすればよいか」等を絶えず考えており、調査の実施にあたり考えられる方策を調査の実際に反映させるように努力をしている。

ところでこれらのとりうる方策は、調査の実際から経験的に得られる知識を整理して十分検討してからでなければ、より有効な方策とはならない可能性は高いといえる。

そのためには、調査実施状況についての詳細なデータを収集蓄積し、整理して、どのような方策が可能かを考えていくことが必要である。

これらの集積された情報を理解するには、「回答者が調査に協力するかしないか」、質問および質問文（質問 回答形式）、回答状況、等の外面的なことだけでなく、回答者の心理にまで立ち入って考察の対象にしていこうということである。

しかし、実際の調査から分ることは、回答者の内面のことではなく、外面的なことだけである、これから考えを進めなければならない。

ここでは、そのようなことに参考として役立つような、二、三のことについての実験調査の結果を例示する。

一つは調査不能が多いと思われる社会層を調査した結果。

今ひとつは、新しいデータ収集法の開発進展に伴う調査方法（データ収集方法）のちがいにより調査から得られる回答結果が変わるかどうか、もし変わるとすればどのようなところが変わると予想されるかという点について、従来の方法の対比から考える。これには、従来（現在も）基本とされる面接調査と自記式調査の間では回答結果はどうなるのかについての実験調査の結果の例を示す。

方法のちがいは、この他にもいろいろある。最近の問題は「面接調査と電話調査の間ではどうか」ということであり、さらに、電話調査と関連して、最近各方面で関心の高いいわゆる電子的調査データ収集方法の一つであるインターネット調査（Web調査、e-mail調査）についても気になるところであるが、これらはこれまでの調査と別次元の調査とみられるのでここでは取り上げない。

調査困難層に対する調査

社会調査を実施する環境が以前にくらべて悪化したということはもう大分前から調査を実施している人にとって至極当たり前のことのようにいわれている。データからみても30～40年以前とくらべ最近では全国対象の面接調査の回収率は80%以上から70%前後さらに最近では70%以下に低下している。とくに大都市圏ではその傾向が強い。その大きな要因の一つは「調査拒否」である。いろいろな原因で以前の3%から15%へと上昇している。（統計数理研究所：国民性調査（1999））

（電話調査では調査環境が調査拒否をしやすいのか面接調査にくらべて倍かそれ以上になっている（鈴木 2003））

調査不能の理由をみると、「一時不在」など

調査相手に接触することができない場合も大きな不能理由の一つである。

これに関連の深いものは調査対象者の居住環境が一般世帯か単身世帯かである。また、調査対象者の年齢階層も大きな調査不能要因の一つである。近年は単身世帯が増加し大都市部では30～40%になっている。したがって、単身世帯については高年齢層も実験調査の対象として重要であるが、この調査では若年齢層に重点をおき20歳以上35歳未満の単身者（単身世帯および一般世帯に居住する単身者）を調査対象とし調査状況および調査結果を一般と単身の間で比較検討している。調査は「統計調査環境分析研究会」が平成4年（1992）に全国で実施したもので調査対象は層別2段抽出による住民票からのランダムサンプル（20歳以上35歳未満の単身者）で一般世帯（1106）、単身世帯（1894）である。調査方法は個別面接調査（単身世帯の対象者で面接調査で調査不能だった者のうち不能理由が一時不在、住所不明および長期不在の一部は後日郵送調査を実施）

面接調査の回収状況は表1の通りである。また訪問回数別接触状況は表2のようになる。これからみると単身世帯における対象者本人への接触は予想通り困難である。

表1 調査の回収状況

	面接調査		面接+郵送 単身世帯
	一般世帯	単身世帯	
全 体	653	434	530
性	男	411	510
	女	484	573
年 齢 階 層	20 - 24	455	548
	25 - 29	408	511
	30 - 34	435	528
全体（回収数）	722	822	1004

表2 訪問回数別接触状況(本人に会えた率) 単位

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
一般世帯	18.7	45.5	59.9	67.5	70.0
単身世帯	11.4	26.1	39.0	46.5	51.5

これらのことから単身世帯の回収率は一般世帯にくらべて22ポイントも低い。また東京23区など大都市部では一般、単身とも50%を切る場合が多い。訪問回数を重ねても単身世帯への接触は困難である。これには居住環境も関連している。住居の形態をみると一般世帯では一戸建64% 共同住宅36%であるが、単身世帯では一戸建7% 共同住宅72% 単身寮20%で調査のやりにくいことが分る。また単身世帯の調査不能者に対する郵送調査では表1にみられる通りおよそ10%くら回収率が向上している。

表3 不能理由(面接調査)

	一般世帯		単身世帯	
	件数	割合	件数	割合
転居	60	15.6	194	18.1
長期不在	22	5.7	34	3.2
一時不在	198	51.5	608	56.7
住所不明	3	0.8	53	4.9
本人拒否	40	10.4	124	11.6
家族拒否	51	13.3	15	1.4
その他	10	2.6	49	4.1
計	384	(100)	1072	(100)

表4 拒否の理由・態様

	一般世帯		単身世帯	
	件数	割合	件数	割合
マンションに入れない	1	1.1	7	5.0
インタホンで拒否	19	20.9	29	20.9
本人に会えたが拒否	33	36.3	79	56.8
他	38	41.8	24	17.8
計	91	(100)	139	(100)
説明を聞こうとしない	45	49.5	66	47.5
説明を聞いて	46	50.5	73	52.5

不能理由をみると両者とも、本人拒否は調査不能のうち10%程度であるが一般世帯では家族が拒否する場合はこれより多く13.3%もある。本人のほか家族への接し方も調査をスムーズに進める上で重要である。

また、「インタホンで拒否」が拒否のうち2割になる。調査の「説明を聞こうとしない」で拒否する場合は半分近くあることも重要である。これらを一般対象の調査に拡張するわけにはいかないが、拒否についての対処の仕方の参考となろう。

つぎに質問項目ごとの差異についてみると一般世帯と単身世帯の調査結果にはあまり差異はない。しかし単身世帯の回答には“周囲とあまり関わりたくない”、“旅行は自由きままに”がやや多い、また実態項目のうち“新聞はよまない”、“町内会の行事に参加しない”、“隣近所とのつき合いは”ほとんどつき合わない”という回答比率が高くなっている。

“休日に不在がちである”の回答比率は一般にくらべて単身世帯でも思ったほど高くない(10%程度)が、これは調査できたグループの回答比率であるから当然であろう。

単身世帯では面接調査の結果と、調査不能層の一部を郵送調査した結果の間とで回答分布のちがいがみられるものがある。(面接と郵送との方法上の差はそれなりにみられるが、これは次の号で検討する。)

各問では実態調査に近い項目の中で差異の大きい項目もある。たとえば「調査で答えたくない身近な事項は」のうち、“電話番号”は、一般世帯より単身世帯が比率が高くさらに郵送調査の方が高くなっている。これと同じ傾向のものは“氏名”、“住所”等である。また、「調査に協力するとき心配なことは」の質問では、“個人や家庭のことが調査員に知られる”、“同様のことが役所に知られる”等が面接調査

結果に比べ郵送調査結果の方が20%近く高くなっている。

郵送では調査員がないので本音が出るのか、こういう心配があるから面接調査では調査に関係しないようにしていた(調査不能になる)のかはっきりしないが。

また、不在については、“ほとんど不在”や“不在である方が多い”は郵送調査の結果の方が比率が高い。郵送調査グループは面接調査は不在で調査不能になった不在グループであるから面接調査できたグループより不在がちであるといえる。

この調査は通常の調査で調査しにくい(接触するのが困難な)若年層の単身者に焦点をあてたもので、それなりに調査環境の問題点に迫っているといえる。

このような実験調査がより広範囲の対象者について実施されるとともにより多くの機会に実施され、調査結果を集積して検討することが可能になれば、調査不能を減らす調査方法論にとって有用な情報が得られ、今後の調査環境の改善に役立つと考えられる。

これに関連してアメリカではGrovesらの一

連の調査不能に関する研究がある(Groves & Couper (1998)等)

これらは、調査不能の原因に関する精細な理論を開発しようとした試みである。どうして調査不能が生じるのかを考え、例えば、「接触することが難しいのはどんな人達か」、「調査員はこれから回答者になろうとする対象者との交渉をどのようにして進めようとするのか」等であり、これらの理論は調査を実施するとき実際に、調査員に対して調査拒否を減らす新しい訓練方法の開発に役立っているということである(Tourangeau 2003)。次に調査方法のちがいによる回答分布の差異の概要をのべる。(以下次号)

謝 辞

実査環境実態調査報告資料の利用を許諾された統計調査環境分析研究会に感謝いたします。また、資料の利用に当りいろいろお世話いただいた氏家豊氏にお礼申し上げます。

統計数理研究所

名誉教授 鈴木 達三